

シリーズ  
**20世紀中国史**  


---

**4**  
**現代中国と歴史学**

飯島 渉  
 久保 亨 編  
 村田 雄二郎

Twentieth-century China, vol. 4  
 Historiographies of Twentieth-century China  
 Wataru Iijima, Toru Kubo, and Yujiro Murata, editors  
 University of Tokyo Press, 2009  
 ISBN 978-4-13-025154-9

東京大学出版会

第3章

世紀転換期台湾の中国近現代史研究

張 力 (光田剛訳)

はじめに

1980年代中期以後、台湾の政治と社会は急激な変化を見せはじめた。まず、長年、政府批判の運動を繰り広げてきた「非国民党員」エリートが、1986年9月、民主進歩党を結成した。ところが、国民党政府は、以前とは異なり、戒厳令に挑戦しようとするこの行動を鎮圧しようとはしなかった。第二に、蔣経国総統が1987年に戒厳令の解除を宣言した。第三に、同年末、一貫して反共を貫いてきた国民党政府が一般人の大陸への親族訪問を容認した。第四に、1988年1月13日、蔣経国が世を去り、李登輝が後任の総統となった。この一連の事件の発生は、いずれもその後の台湾に大きな影響を及ぼしている。新しく樹立された、台湾出身者が多数を占める反対党は勢いよく成長をはじめ、戒厳令が解除されて日増しに開放的になっていく台湾社会のなかで、より大きな政治活動の空間を得た。その後、中央・地方の選挙が回を重ねるにつれ、民主進歩党の国民党との競争は激しさを増した。そして、民主進歩党はついに2000年の総統選挙の勝利を勝ちとり、台湾の政権を半世紀の長きにわたって握りつづけた国民党を野党の地位へと追いやったのである。蔣経国時代から李登輝時代に至る国民党は、指導者の理念の違いと社会の変化によって、さらなる本土化〔訳注：台湾を地元とし、そこに根付こうとする傾向〕へと動き始めていた。大陸への親族訪問は、最初は人道的な配慮だけから始まったものだったが、これによ

って海峡両岸の40年近い絶縁状態が打ち破られた。さまざまな方面での交流が始まり、そのために両岸関係は一変するに至ったのである。

政治と社会の変化は、不可避的に台湾のさまざまな方面に及び、衝撃すらもたらした。このときには中国大陸も改革・開放の時代に入っていた。欧米国家との頻繁な接触によって、大陸自身もさらに大きく変化しているところだった。歴史研究について言えば、台湾では、従来、中国史を主軸とした歴史叙述がなされていたが、本土化の要求の高まりによって、それは不断の挑戦を受けることになった。すなわち、台湾史が徐々に主要学問へと成長したのみでなく、国民党が近代史解釈を利用して政権の合法性を正当化してきたことが繰り返し問い合わせられるようになったのである。なかでも、二・二八事件〔訳注：1947年2月28日、台湾の民衆が国民党政権と衝突した事件〕、白色テロ〔訳注：左翼勢力に対する暴力・弾圧〕、蒋介石・蔣經国親子の功罪といったテーマは、常に論争的とされる歴史問題となった。そして、政治的なコントロールの弱まりによって、研究者が檔案史料を取得する機会も増加した。研究課題も制限を受けることはなくなった。中国大陆の学界も、徐々に唯物史観的な歴史学研究から離脱し、また欧米の学術理論や規準に精通するようになった。両岸のあいだでたえず学術交流がおこなわれ、歴史学者は両岸双方の史料の所蔵状況と研究成果とを十分に理解する機会に恵まれるようになった。必然的に双方はそれぞれ刺激を受けることになった。

ここ20年来の台湾の中国近現代史研究は、このような変動する環境の影響を自然と受けたと考えられる。新たな世代の史学研究者が受けた学術的訓練や新世代が持つ研究課題も前の世代とは異なっているかもしれない。そこで、本章では、三つの方向から検討を進めることにしたい。第一は、主要な学術機構と組織が演じる役割にどのような変化があったかである。第二は、中国近代史に関する学術資源の増加の状況はどのようなものかである。第三は、内外環境の変化は、台湾の中国近現代史研究にどのような発展動向をもたらしたかである。

## 1. 歴史学の機構と組織

中国近現代史を研究する台湾の学者の多くは、いくつかの学術機構に属するか、大学の教職に就いている。学術機構自身がはっきりした重点的発展方向を有していれば、具体的な研究成果も生まれやすいだろう。また、学術機構が豊富な史料を収蔵しているならば、やはり特色ある研究を生み出しやすいであろう。大学のなかでは、歴史学部の教師は、一般教養の課程で講義を持っているだけの教師に較べて、学術資源へのアクセスが容易であろう。学者と学生によって構成される学会は、その主宰者の企図によってそれぞれ異なる類型の学術活動をおこなうことになるだろう。

台湾でまず挙げなければならない研究機構は何をおいても中央研究院近代史研究所（近代史研究所と略する）である。近代史研究所は1955年に設立された。30年の発展を経て、国際的にも「南港学派」〔訳注：中央研究院所在地の地名による〕の称号が生まれるまでになった。1980年代中期に所長に就いた張玉法は、強い意欲のもとに、大量の専門史料集成を刊行し、論文集『六十年来的中国近代史研究』（『中国近代史研究の六十年』）を世に問い、毎年、大きな国内・国際学術討論会を開催し、さらに『近代中国史研究通訊』を出版するなど、近代史研究所を世界の中国史研究の中心に押し上げるべく奮闘した。後任の陳三井もこの方向へと努力を重ねた。しかし、檔案史料へのアクセスが困難だったために、近代史研究所が1945年以後の中国史の研究を発展させるのは容易ではなかった。むしろ、明末清初の「前近代」の領域に発展の余地が残されていたのである。1990年代の新進研究者は、欧米的な学術的訓練をみっちりと受け、また、欧米の学界が関心を抱く中国近現代史の研究課題について、欧米の学者と対話を繰り広げることができた。しかし、この時期には、近代史研究所が所蔵する外交・経済檔案を利用して研究を進める研究者は非常に少なくなっていた。「南港学派」が元来重視していた文書史料に基づく実証研究は、いまや近代史研究所の主要な特色ではなくなっており、研究者はその個人的な領域のなかでその才能を發揮するようになっていた。近代史研究所では1988年から共同研究を始めていたものの、それは、研究者を政治外交史、社会経済史、思想文化史、一般近代史の四つの学術班に区分し、その班の性格に従って学術会議を開

くなどの活動をおこなうというものであった。2001年、学術班を撤廃し、研究関心によって組織した研究群へと区分を改めた。ここ10年ほど、近代史研究所は毎年学術会議を開いてはいるものの、それはほとんど小型のワークショップを主体としたもので、研究者の発表する論文数は多いものの、学術刊行物は明らかに減少している。『近代中国史研究通訊』も、その学術情報発信の機能を、より高速で便利なネットワーク通信に取って代わられ、2003年に第36号を出版した後、休刊してしまった。

いま一つの重要な政府機構の国史館は、元来は積極的に近現代史資料の収集と研究に従事してきたわけではなかった。1980年代から1990年代にかけての歴代の館長、朱匯森、瞿紹華、潘振球らは、中央政府の高官に任じていた人たちであり、歴史学者の出身ではなかった。そのため、初期の国史館には、個別に近現代史研究をおこなう者はおり、相当の成績を挙げていたものの、国史館自体が大規模な学術活動を展開するには至っていないかった。ところが、1990年以後、とくに潘振球館長時代に、中華民国史の史料出版と研究促進とが国史館の大きな特色となったのである。その原因は二つある。まず、政府部门がそれまで有していた檔案がそれぞれ国史館に移管され、学界の利用に開放されるようになったことである。また、国史館がこれまでに出版していた「史事紀要」「人物伝記」などの叢書のほか、近代史研究所に倣って、史料、学術研究のシリーズ、口述歴史、雑誌などを出版はじめたことである。同時に国史館は「中華民国史専門討論会」という名称で、2年に1度、大型学術会議を主催するようになった。国史館の研究者は、国家試験に合格した公務員であるが、その多くは国内の大学で歴史学博士・修士の学位を取得しており、学術的な訓練を身につけて、国史館所蔵の檔案を利用し、適当な研究テーマを選んで研究を進める能力を持っている。

近代史研究所と異なる点は、国史館はやはり政府の機関であって、館長の人選は政権党の変化にしたがって変わるということである。<sup>1</sup> 2000年に民主進歩党が政権を取り、館長には新たに台湾史研究者の張炎憲（東京大学の東洋史学科で博士取得）が任じられた。張炎憲は、その就任演説で「今後の国史館は、脈動する台湾社会と結合し、地方との交流を積極的におこない、またとくに地方の文史工作室と各地の文化センターとの協力を強化しなければならない」と述

べた。しかし、張炎憲は、また、国史館は、その遠い将来像の模索の過程のなかでは、「研究者各位の研究関心を尊重し、研究者各位の研究方向を台湾の歴史と社会の発展と協調させていくよう激励していくであろう」とも強調している〔張炎憲 2000: 10〕。民進党が政権にあった8年のあいだに、国史館は非常に多くの戦後台湾政治史についての史料を刊行し、民間史料の蒐集も拡大した。それは、台湾主体意識を強化し、さらには新しい民族論〔原語は「國族論」〕を構想するという方面で積極的な役割を果たしたと見ることができよう。なお、こうした状況の下にあったとはいえ、近現代中国史に关心を持つ国史館の研究者は、従来と同様、自らの関心に従って研究を進めることができた。

2008年に再び政権交代があり、国民党が政権党に帰り咲いた。新しく館長に就任した林満紅は、台湾師範大学とアメリカのハーバード大学双方の博士学位を持ち、清史と台湾史を主要研究分野としている。彼女は、就任1か月後に「国史館の工作を、史料の編纂から全体的な歴史書の執筆へと発展させ、さらに博物館の展示の支援へと進め、その過程で、国内外の学者との協力・交流を進め、全ての民衆に歴史を書くことへの参加を求めていきたい」と語っている〔林満紅 2008: 6〕。国史館は、政府の規定により歴代総統の文物を所蔵しており、したがって、総統の文物を主とする常設展を企画するのは必然の流れである。今後の国史館が、これまでの基礎のもとに、どのように中国近現代史研究を進めしていくかを見きわめてゆく必要がある。

近現代史史料を収蔵していることで国内外に名を知られている中国国民党党史会の前身は1930年に南京に設立された中央党史史料編纂委員会であり、革命・建国の史料と文物を所蔵している。1949年に台湾に移ってからは、羅家倫（1897-1969）と黃季陸（1899-1985）が相次いで主任委員に任じられたが、2人とも国史館館長を兼任していた。1972年の改組後にはじめて名を党史委員会と改めている。1976年に党史会の主任に起用された秦孝儀（1927-2007）は、蒋介石（1887-1975）・蔣經國（1910-88）親子との関係が深く、したがって党史会の役割も相當に重要なものとなった。秦孝儀が党史会の主任であった14年間は党史会の黄金時代と呼べるであろう。この時期、党史会には、人員が十分にいただけでなく、十分な経費を擁して大量の党史史料を刊行し、大型の学術討論会を開催した。さらに、1977年3月には季刊『近代中国』を創刊し、第9

号からはそれを隔月刊に改めた。

1991年4月、秦孝儀は国立故宮博物院院長専任となった。後任の党史会主任委員李雲漢・陳鵬仁は、それぞれ著名な歴史学者であった。しかし、李雲漢の観察によれば、「1988年に蔣経国が世を去って後、「中国国民党は、次第にその伝統から乖離しはじめ、零落への道をたどりはじめた。党史会の地位と役割にも十分な关心を払われることがなくなり、それは党の歴史的な重荷と認識されるようになってしまった」〔李雲漢 2000: 139〕。党史会に割り当てられる資源は以前のように豊富ではなくなった。2000年3月に国民党が政権を失うと、組織構造の改造がおこなわれ、党史会は、もとの中央文化工作会を主体として拡大編成された文化普及委員会〔原語は「文化伝播委員会」〕へと編入されてしまい、名称も党史館と改められ、二級の組織へと格下げされた。引き続き国民党の歴史的伝統を受け継いでいくという重責を担っていたとはいえ、人員は大幅に削減された。その後は、学術討論会を開催する回数が減っただけでなく、史料の出版もおこなわれなくなった。編集出版していた『近代中国』も153号（2003年3月）に再び季刊に戻り、163号（2005年12月）まで出版したところで暫時休刊となって、現在では復刊できるかどうかも不明の状態である。

国民党が政権を握っていた時期には、党史会と国史館は密接な関係を維持していた。1968年、党史会主任委員と国史館館長を兼任していた黄季陸が主導的な役割を發揮し、二つの機構が協力して「中華民国史料研究センター」を設立した。このセンターの運営には両機構が交替で責任を負うことになり、1970年からは学術討論会を定期的に開いて、何度かの討論会で発表された論文と発言記録とを整理・集成して、『中国現代史専題研究報告』を編集・出版した。これも2000年に21輯まで出版したところで、その出版が止まっている。2001年、国史館は「中華民国史料研究センター」を党史館へと移管した。以後、このセンターで討論会は開かれていらない。

比較的重要な学会組織は三つある。第一は、1954年に設立された中国歴史学会である。最初の10年あまり、中国歴史学会は大陸から台湾に渡って来た歴史学者沈剛伯（1896-1977）、姚從吾（1894-1970）、方豪（1910-80）が理事長を担任し、1971年から1984年までは国史館館長だった黄季陸が理事長となった。1979年から1984年まで副理事長を担任した秦孝儀が、その後、1983年から

1988年まで理事長を担任し、その後、「人民団体法」の改正にともない、理事長の任期は2年を超えないこととなったので、次の理事長に交代した。中国歴史学会は、中国史の領域全体を包括しているが、会員には中国近現代史を専門にする者が多い。ここから見られるように、1980年代後期、台湾の中国近現代史学界における秦孝儀個人の影響力は相当なものであった。

第二は中国近代史学会である。1976年に修士課程が、1987年に博士課程が設立され、中国近現代史を重点的発展方向としている国立政治大学歴史研究所の教師と学生が中心となって、1994年5月に発起し、その年の10月に正式に設立されたものである。この学会の名称にある「中国」とは中華民国を指すが、「研究は、世界の近代史、近代史学理論などを含み、単に中国近代史のみを研究範囲とするものではない」〔中国近代史学会 1995a: 4〕。しかし、この学会のその後の活動を見る限りでは、その研究はやはり主に中国近代史に関連したものである。この学会の会務は「基金を募り、学術討論会を開催するほか、学報・専門書の出版を企画し、公私の機関及び個人による史料・檔案の整理を援助し、口述歴史を促進し、国内外の学術交流を進める」方向へと展開される〔中国近代史学会 1995b: 2〕。国内では、各研究機関・各大学との連携の強化を図り、とくに台湾の中部及び南部の学校機関との交流をおこない、各校による中国近現代史の講義・講演の実施を援助した。また、この学会によって、台湾海峡两岸の学者の連携強化と近代史の学術成果の交流が図られた。初期の会員は200名であったが、創立直後、近代史研究所前所長の張玉法が理事長を2期4年間務めた。その任期内に、会報を出版したほか、学術討論会の開催を企画し、1995年7月には台北で「抗戦勝利五十周年記念学術討論会」を開催し、31名の大連の近現代史学者の来台参加を実現した。その規模は未曾有のもので、两岸の学界のその後の交流の継続に大きな影響を残した。近代史学会では、1998年から2006年にかけて、中央研究院近代史研究所の呂芳上・陳永發所長が相次いで理事長に就き、社会各界の史学爱好者の連携を図る補助機関の役割を果たした。また、近代史研究所やその他の機関との関係の緊密化を実現し、講演会、座談会、大小の学術会議を開催した。2006年から、学会は再び政治大学歴史学部の手に戻り、歴史学部長の唐啓華が理事長に就任している。

第三は中華軍史学会である。台北には、もともと、1968年に国防研究院が

設立した中華學術院中華戰史研究学会があった。1973年に国防研究院が廃止された後も学会は存続した。初代会長張其昀（1900-85）が1985年に死去すると、その後の会長には高位の退役軍人であった王昇（1917-2006）・蔣緯国（1916-97）が就いた。1995年になって、国防部が中心になり、国防部に所属する史政編訳局を基礎にして、中華軍史学会が設立された。設立時の説明では、かつての戦史学会は「わが国の軍事科学方面における碩学の士を結集して戦史研究の高揚を図る」というものであったのに対し、新たな軍史学会では「国内の軍事・歴史学者及び団体を結集して、軍事学研究の促進を図る」となっている。しかし、軍史学会設立のより重要な目的は「国際的にも、国家の外交政策と協調し、わが国の軍事研究学術研究の国際学術交流活動を促進する」ことにあるとされている〔中国軍史学会 1995: iv-viii〕。設立時の会員総数は298人であったが、そのほとんどは退役軍人であった。毎年学術会議を開催し、『中華軍史学会会刊』を出版している。集まる論文の主なものは軍事史の領域のものである。初代理事長は、前国防部長の宋長志（1916-2002）であり、副理事長は秦孝儀であった。

以上に述べた機関・組織のなかでは、中央研究院近代史研究所がその学術的独立性を維持しており、中国近代史学会も、設立は遅かったが、その主宰者の理事長は学会を政治の干渉を受けないように維持するに足る人びとであった。党史会、中国歴史学会、中華軍史学会では秦孝儀が大きな役割を果たした。これから国民党が政権党であった時期には歴史学界を重視していたことがうかがえる。国史館は、本来、政府の機関であって、2000年に政権交代があってからは、政権の施政方針にその業務を合わせるよう動かなければならなかった。その意味では、中華軍史学会は学術性がやや希薄である。

## 2. 史料の出版と檔案の開放

中国大陆の対外開放前は、台湾が収蔵する檔案史料は、本地（台湾）と外国の学者の中国近現代史研究の主要な拠りどころとなっていた。研究者の利用の便宜を図るために、台湾の学術機構は史料集を編纂・出版していた。台北故宫博物院による『宮中檔』、近代史研究所による『中国近代史資料彙編』、党史会に

よる『革命文献』と『中華民国資料叢編』などである。これらの刊行された檔案はそれぞれの機構が所蔵する檔案の一部にすぎなかったが、それ以外の圧倒的な数の未刊檔案も国内外の学者の閲覧に供されていた。

近現代史史料の出版についていえば、この20年間、近代史研究所が『中国近代史資料彙編』の編纂を継続している。その主要なものは、外交部檔案からの「中日関係史料」「澳門專檔」「華工史料」などである。ほかにも「史料叢刊」と「名人日記」のシリーズで、1980-90年代に陸續と大量の史料を出版した。党史会はというと、1980年代も『革命文献』の編集を継続し1989年には第117輯を出版した。また、党史会は、1980年代に党史会蔵の檔案・総統府機要檔案・外交部檔案から『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期』全7編26冊を編集し出版した。これは国内外の学者からきわめて重視された。この一連の史料集は、当時は未公開だった「蔣中正總統檔案」（一般に「大溪檔案」と呼ばれる）と国民政府外交部檔案の一部の内容を公開したものだったからで、これによって、1930-40年代の中国史研究は新たなテーマでの研究が可能になり、また新たな解釈を考える機会が生まれた。1990年以後、党史会の規模は徐々に縮小した。史料の出版は『国防最高委員会常務會議記録』（1995年）や党史人物文集などで続けられたが、史料出版はもはや党史会の主要な業務ではなくなってしまった。

この時期、国史館は陸續と政府機関からの史料の移管を受けており、そのため史料出版も加速していた。国史館は一つのテーマを設定して史料集を編纂する方式を探り、ある一系列の檔案を出典にしたり、多くの檔案を出典にしたりしながら文献出版を続けた。1980年代以後に出版されたものに『資源委員会檔案資料彙編』『抗戦時期美國援華史料』『抗戦時期我国留学教育史料』『抗戦時期的専壳史料』『国民政府時期的鹽政史料』『土地改革史料』『糧政史料』『農復会資料』『警政史料』『航政史料』『航空史料』『電信史料』『役政史料』『捐献史料』『排華資料彙編』『中英庚款資料彙編』『西安事変史料』『国史館藏二二八檔案史料』『国民政府委員会會議紀錄彙編』『国民政府時期外交部工作報告』『東南亞華僑資料彙編』『戦後遣返華僑資料彙編』『戦後外交資料彙編』『国民政府禁煙史料』があり、また国民政府檔案に依拠して編集した「国民政府対日情報及意見史料」と「国民政府著作権法令史料」もある。近年は、国史館の所蔵

する人物檔案も重要史料として刊行されるようになり、『閻錫山檔案（要電錄存）』はすでに10冊が出版され、陳誠檔案からも書信集・回憶録・從政史料選輯など一部の内容が出版されている。

現今、台湾の学術機構が史料を出版するには大規模な資金と人員の投入を必要とし、売れ行きが思わしくなかったときにはそれがその機構の在庫になるという圧力もあって、それは容易な業務ではなくなっている。他方で、檔案史料の保存と応用については、コンピューター科学技術の日進月歩の発展とネットワークのめざましい発展によって、新たな企画と方法論が登場した。2001年から、行政院国家科学委員会は「国家典藏数位化計画」を推進し、国家の力で重要史料のデジタル化（数位化）を推進し、國家の貴重な所蔵物を保存しようとしている。多くの檔案を管掌する機構がこの計画に次々に参加し、デジタル化方式で檔案の原本の副本を作成した。また、デジタル化の過程で入力した檔案のメタデータ（キーワードなどデータ検索のために有益なデータ）は、インターネット検索と資料説明のために活用しうる項目ともなった。さらには、檔案の画像データもインターネット上に置いて読者の閲覧に供することで、檔案館の利用時間の制限や地理的な制限が取り払われた。檔案の遠距離閲覧も夢ではなくなり、檔案利用の可能性はさらに拡大したのである。

中国近現代史の檔案を所蔵している公立の部門の主なものは中央研究院近代史研究所と国史館である。近代史研究所は「近代外交経済重要檔案數位典藏計畫」を策定し、デジタル画像の製作を進めている。また、アーカイブの設置により、読者に迅速で正確な検索と閲覧の便を提供している。現在、近代史研究所が完成した外交檔案の画像検索は正式に対外的に公開されている。国史館が設置したデジタルアーカイブ検索システムは、国史館のデジタルアーカイブ計画の6つの全檔案目録と一部の画像檔案アーカイブであり、その内容は「国民政府檔案」「蔣中正總統文物」「資源委員会檔案」「台灣省政府地政處檔案」「蔣經國總統文物」「陳誠副總統文物」である。現在のところ、「蔣經國總統文物」と「陳誠副總統文物」はまだ作業中であり、対外公開されていない。國家の支持を受けて、歴史檔案は迅速に整理・分類され、史学研究者に完全な目録の検索サービスを提供し、さらには直接にネット上で檔案閲覧できるようになっている。また、複数の部門にまたがる檔案の目録も、キーワード検索を利用する

ことで、迅速に基本資料の情報を提供できるようになり、研究者が資料収集にかける時間の節約に貢献している。時には思いもしなかったところから意外な収穫が得られる。これもすべてデジタルアーカイブのおかげである。

1990年代以来、各国の中国近現代史研究者は蒋介石の個人資料に興味を示すようになった。最近、アメリカのスタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution of War, Revolution and Peace, Stanford University）では「蒋介石日記」を〔年代順に〕順次公開しており、多くの学者が訪れて閲覧し、日記を抄録している。台湾に現存する蒋介石個人資料も数多い。1995年、總統府は陽明書屋に保存されていた「蔣中正總統檔案」を国史館に移管した。この檔案は主に政治と軍事に関するもので、その内容は、籌筆（直筆文書）、革命文献、蔣氏宗譜、家書、写真、文物図書、特交文卷〔訳注：「特交」は特別保存の意味〕、特交檔案、特交文電、その他の10の副分類にわたっていた。国史館は、これを整理した後、1996年末から北伐統一期の「蔣總統戰（中正）籌筆」を公開し、以後、継続的に整理・公開を続け、大きな注目を集めている。本章執筆現在、〔蔣總統〕革命文献4冊と事略稿本29冊が出版されている。中国国民党党史館では、これとは別に『総裁史料』『総裁批簽』など、党務に重点のある蒋介石個人資料を公開しており、その数もかなり豊富である〔陳進金 1996:33-47; 劉維開 2008:32-53〕。

台湾には檔案の閲覧と出版を提供している機構がいくつかあるが、1999年12月になってようやく總統名で「檔案法」が公布され、2000年3月に國家檔案局籌備処が設立され、2001年10月に正式に檔案管理局が設立されて、ここが檔案の中央主管機関として政府各機関の檔案に関する事項を管掌するようになった。檔案管理局は政府檔案を「國家檔案」と「機關檔案」の二つに分類している。過去8年間、檔案管理局が國家檔案を収集・整理してきた方法には二つの方式があり、その一つは政治的事件をテーマとする方法である。たとえば「二・二八事件檔案」「美麗島事件檔案」などで、各政府機関が収蔵しているなかから関連する檔案を拾い出すものである。いま一つは、ある機関が廃止になる際に、檔案を一括して檔案管理局に移譲するという方式で、国民大会、基隆市公車処、退輔会<sup>ラグゼイツ</sup>、膠工廠などのばあいである。ところで、完全な機關檔案を史料として一括するには、その全部を移管するのが正しい方法である。ある

テーマを設定し、機関の全檔案のなかから一部の檔案を抽出して、いわゆる國家檔案を作成するやり方は、檔案管理の原則に反している。このような方法はあるテーマの研究には資するよう見え、研究者に多くの時間を不必要に浪費させないように見える。だが、実は檔案全体の完備性を破壊することになる。また、檔案のなかでそのテーマと関連のない檔案は無視されてしまう恐れがある。このほか、学術機構に附属する檔案館のほかには、台湾には現在まで眞の意味での国家檔案館が一か所も存在していないという問題もある。政府部門の檔案は一部が国史館と近代史研究所に移管されているが、ただ少量の檔案を移管したのみ、あるいはまったく移管していないという機構もある。これらの機構は、大陸から台湾に搬入した大量の公文書を、現在、「檔案法」の規定に合わせて、「機關檔案」の名義で各政府部门で徐々に整理・開放を進めている。各部門は檔案管理のための人員を擁しているが、その人員が史学研究の訓練を受けているとは限らず、檔案利用者の要求も十分に理解していないことが多い。そのため大部分の「機關檔案」の使用には限界がある。眞の国家機関としての檔案館の実現はまだ遠い未来の話のようである。

### 3. 研究動向の分析

外的な環境に巨大な変化が起こり、研究資料の取得も以前より容易になったことで、過去20年間、中国近現代史を研究する台湾の学者は、比較的よい条件で、学術補助を申請し、国外で資料収集をおこない、学術会議に参加し、国外の学者と学術交流をおこなうようになった。1980年代中期以前と最も異なる点は、台湾の学者が、中国大陆で出版された資料や研究書を読み、自ら大陸の檔案館に赴いて資料を収集し、直接に、また中国語の著述を通して中国の学者と切磋琢磨し交流をするのが容易になったということである。このため、台湾史研究が徐々に学問的に台頭してきているとはいえ、引き続いて中国近現代史を研究する学者や修士・博士課程の大学院生はなお多数を占めている。全体的にいえば、過去20年間、中国近現代史研究はさらに多元的になってきている。政治的な開放が進んだことによって、研究テーマの選択には何らの禁忌も存在しなくなり、十分な資料を把握すれば、意義のある分析を進めること

ができるようになった。それぞれの領域でのブレークスルーを図ることも難しくなくなった。以下、いくつかの分野の研究成果に現れた研究動向について、簡単に紹介することにしよう。

#### 通史的な著作

通史的な著作は、包括する時間が長く、内容も広汎にわたる。過去20年間に、中国近現代史の教科書の形式での著作は何点か出版されたが、それらは学術的な専門書とはいがたいものであった。私たちの注目に値するのは、張玉法『中華民国史稿』と陳永發『中国共産革命七十年』の二大著である。前者は40万字、後者は60万字に及ぶ大著である〔張玉法 1998; 陳永發 1998〕。この両書の出版は、元をたどれば、中央研究院院長であった吳大猷（1907-2000）が近代史研究所の研究者たちに提起した「客観的な叙述と深い分析にもとづく『中国近代史』の編集作業をおこなおう」という1983年の提案に行き着く。吳大猷は1793年から1990年までを近代であると認識しているので、タイトルが「最近兩百年中国史」（「最近200年の中国史」）となったのである。吳大猷の見かたによれば、大陸で認識されている歴史知識は客觀性に欠ける。台湾には、一部に、過去に日本の基礎教育の影響を受け、中国の歴史文化に対してアイデンティティを感じない人がいる。近年来「本土化」〔訳注：台湾を自らの郷土として中心に置き、従来の見方を見直そうとする動き〕の観点が提唱され、それが中国の文化意識からの離脱を測るメルクマールとされている。その状況に対して、吳大猷は「民族にせよ、言語・文字・生活・風俗にせよ、〔民衆信仰の対象である〕媽祖ですら大陸から来たものである。それなのに、政治的な都合で自身の文化の淵源を否定するなどというのは悲しむべきことである」と強調する。そして、海峡两岸の中国近代史はどうやら偏頗なものであるとし、自分の期待する「中国近代史」（最近200年の中国史）とは、「中国人〔原語は「国人」〕全員が読むべき、客観的で信頼の置ける、深い分析に基づいたものであるべきだ。これによって、中国人全員がわが国民族の歴史文化の発展、とくに、ここ百数十年のめまぐるしい変遷の原因と結果を知ることができる。それが中華民族の自己認識を深めるために役立つよう希望する」ものであるという〔吳大猷 1998: i-iii〕。

吳大猷の構想は1983年にはすでに出されていたが、1992年になってようやく経費を申請し、学者に著述を依頼したのであった。この著作は、最初は「最近両百年中国史」シリーズとなるはずであり、アメリカの劉廣京（1921-2006）が「晚清篇」を、近代史研究所の張玉法が「民国篇」を、同じく近代史研究所の陳永發が「中共篇」を責任者として分担することになっていた。劉廣京の「晚清篇」が完成しないまま、他の2人が1998年に原稿を仕上げて出版したため、その単独出版分の書名にそれぞれ『中華民国史稿』と『中国共産革命七十年』を採用したのである。これは通史的な著作であるため、作者たちは1995年以前の研究成果を大幅に参考にしている。『中華民国史稿』は両岸の学者の著作を多く参照し、『中国共産革命七十年』は主に大陸で出版された檔案史料と回憶録を参照している。この2作によって当時までの研究成果の大略を知ることができるであろう。

#### 政治・軍事・外交史研究

この三領域の研究は、もとより史学研究の主流であり、大量の政府檔案を参考することが必要な分野である。台湾では、外交檔案の開放が最も早く、党史会が大量の史料を出版し、檔案を開放することで、政治史と外交史では顕著な研究成果が現れることとなった。それに対して、軍事檔案は、収蔵量は豊富なもの、長期にわたって非公開とされ、その研究成果も限られている。1990年代中期以後、外交部檔案は国史館に移管され、また、2007年には一部の外交部檔案が近代史研究所に移管された。さらに、外交部長であった王世杰（1891-1981）の日記も出版されて〔王世杰 1990〕、民国外交史に関連する研究では続々と成果が上がっている。近年、一部の台湾の学者は、改めて民国初期の北京政府の外交檔案に着目し、「北洋外交」についても新たな解釈を始めている。外交檔案の内容は広い範囲にわたっているので、検討すべきテーマは非常に多く、また、他の領域の研究との連動も可能にしている。しかし、政治軍事史の研究については、張玉法の観察によれば「若い世代の学者は興ざめしている。なぜなら、関連檔案の公開が、彼らにとっては何の魅力も感じられないものだからである」〔王晴佳 2002: 185〕。近代史研究所が1990年代に整理し公開した「朱家麟檔案」は民国政治史の重要な史料だが、本土〔台湾〕の学者よりも

外国と大陸の学者の注目を集めているほどである。

先に述べたように、台湾では蒋介石に関する資料の整理公開が進んでいる。蒋介石は民国史上長きにわたって政治の実権を掌握し、その地位は重要だったので、蒋介石の残した史料は軍事・政治事務のほぼ全般を覆い尽くすほどであり、多くの個別研究が画期的な成果を挙げている。これらの史料とともに「蒋介石日記」がアメリカで公開され、蒋介石研究はいまや世界の学者の関心を引くテーマとなっている。2007年、日本で「日本蒋介石研究会」が設立され、中国大陆の浙江大学は「蒋介石・近代中国研究センター」を設立した。台北には中央研究院近代史研究所が設立した「蒋介石研究群」があり、政治大学歴史学部ではさまざまな機関の学者の連携を図って「蒋介石事略稿本読書会」を結成した。中国近代史学会でも2008年4月に「歴史に回帰した蒋介石研究国際学術討論会」を開催し、さまざまな地域の学者の意見交流を通じて、今後、国際的な蒋介石研究ネットワークを樹立することを模索している。

#### 社会史・文化史研究

台湾の歴史学界が社会史・文化史の研究を重視し始めたのは、1990年に出版が始まった季刊誌『新史学』のリードによるところが大きい。ポストモダン理論、フェミニズム、コロニアリズム、ポストコロニアリズムなど、欧米の関連理論を翻訳を通じて導入し、新たな世代の学者の、さまざまな角度からの関心を引き出した。社会史、経済史、女性史、児童史、生活史など、研究はさらに多元的になり、史料の活用方法も一般的の史学研究が党・政府などの文書を重視するのとは一線を画している〔高明士 2004: 6〕。近現代史の領域では、中央研究院近代史研究所が社会経済史班と文化思想史班を有していた。前者は「近代中国の工業・農業・財政・貿易・交通・水利を主要領域とし、これに関連する人口・華僑・宗教・人民生活も取り入れる」とし、後者は「近代中国の思想・学術・教育・科学技術史などを研究領域とする」としていた〔中央研究院近代史研究所 1996: 3〕。近年、このように定義された領域は狭いと見なされるようになった。1990年代から現在まで台湾の史学界に影響を与えていた文化史は「文化の客観的表現、つまり、人類の用いてきた象徴・記号や人類が作り出してきた各種の文化產品などを研究するのみでなく、文化の主体を研究しな

ければならない。それは、人自身の人生観、思想感情、価値意識、精神生活など、また、人が文化を創造するときに不斷に形成される過程などである。また、主体と客体の相互浸透の現象についても研究しなければならない」〔葉漢明 1991: 118〕。ここでいう社会史とは、人民の生活・儀礼・信仰・メンタリティなどを探究しようとする新たな方向であり、「生活文化史」と称すべき「新社会史」である〔王晴佳 2002: 185-187〕。

この種の新領域の近現代史研究の分野での発展は、中央研究院近代史研究所の組織からも看取できる。近代史研究所では、2001年、従来の学術班を廃止し、研究群がそれに取って代わった。次の五つの研究群と、これらが引き受けている学術会議からは、近代史研究所の現今学術発展の方向性を看取できるであろう。(1)「中国近代における知の構築と知の伝播」研究群、「中国近代における知の転型と知の伝播」学術討論会、「中国近代における知の構築」国際学術討論会を開催。(2)「物質・消費・文化」研究群、「近代中国における視覚表現と文化構図——1600年から現在まで」学術討論会、「風景と人」小討論会、「物を好み生を楽しむ——近世中国の物質・消費・文化」学術討論会を開催。(3)「女性とジェンダーの歴史」研究群、「近代中国の女性・国家・社会(1600-1950)」国際学術討論会、「『婦女雑誌』に見る近代中国」国際学術討論会を開催。(4)「記憶とアイデンティティー」研究群、「記憶の担い手と近代中国のアイデンティティー構築」学術討論会を開催。(5)「都市史」研究群、「都市から見た中国の近代性」国際学術討論会を開催。なお個々の研究者の専攻領域については王晴佳の整理が参考になる〔王晴佳 2002: 203-210〕。

近代史研究所の研究者の新領域の開拓は、おおむね台湾史学界の現状を反映し得ているといってよい。中国近代史学会は、2000年以後、「横ざまに看れば嶺となり側らよりは峰と成る——女性史とジェンダー研究」学術座談会〔訳注：「横ざまに……」は蘇軾の詩の一節。文末の注記参照〕<sup>(1)</sup>、「漫画のなかの歴史、歴史のなかの漫画」学術座談会、「音声と歴史」学術座談会、「近代中国国家の形成」国際学術討論会、「日記のなかの近代史」学術討論会を相次いで開いている。いずれも社会史・文化史研究を重視した内容である。この領域の旺盛な発展は、現在の世界の歴史学界の重視する方向とも自然と呼応するものである。

### 戦後中国の研究

戦後中国に関する研究の方向性は二つの方面を含んでいる。第一が1945年から1949年までの内戦期の歴史、第二が1949年をまたぐ両岸の歴史の「連続と変化」(continuity and change) の比較研究である。国民党は大陸で共産党に惨敗を喫し、しかも、その原因について自らの汚職腐敗の招いたものと一般に見なされていたので、戦後期の歴史については一貫して沈黙し、関連資料もほとんど公開しなかった。そして、中国現代史はすべて1949年を境とし、1949年以後は歴史研究の領域ではないとされてきた。しかし、時は流れ、1949年は遠い時代となり、研究の制限もようやく減少てきて、資料の公開も徐々に進んできたのである。1999年12月、中国近代史学会が「1949年——中国の決定的な一年をめぐる学術討論会」を開催し、戦後の接收、政局の発展、国共戦争、外交関係などのテーマを取り上げたことは、一つのメルクマールといえるであろう。アメリカのハーバード大学のカービー(William C. Kirby)教授は、1980年代に早くも「連続と変化」の観念を提起し、中国史研究は1949年という境界線を越えるべきだと呼びかけていた〔Kirby 1990: 121-141〕。しかし両岸の史学界にはまだ忌避感が強かった。この「決定的な一年」の重要性が提起されからには、研究者が次々に研究に乗り出した。戦後の復員、接收、日本の軍隊と民衆の帰国、中国と列強などの関係は大いに重視されるようになった。また、国共のあいだの政治・軍事闘争についても、学生運動の研究など、ある程度の成果が出ている。

1949年以後の両岸の発展は、台湾から見れば中華民国史の延長と見なされるし、国民党も「中国国民党の台湾における歴史」をことさらに強調してきた。大陸の中華人民共和国から見れば、それは新中国の歴史である。そこで、中央研究院近代史研究所は、1999年から1950年代の両岸発展の比較研究を始動させた。現在は対象時期を冷戦期まで拡充するに至っている。研究者が研究群を組織するだけでなく、各自、テーマを選択して研究を進めている。さらに、2004年からは、毎年、「冷戦期の海峡両岸の歴史発展」大学院生ワークショップが立ち上げられ、このテーマに関心を持つ学生に研究への参加を促している。

## おわりに

中国大陆の政権を握っていた中華民国政府は、内戦に敗れて1949年に台湾に退いた。その後、国際的な冷戦構造のなかで、台湾は西側陣営が共産主義の拡張に対抗するための前哨に位置することになり、アメリカの軍事・経済援助を獲得してその生存と発展を続けることができた。中華民国政府は、実質としてはわずかに台湾・澎湖と中国東南沿海の少数の島嶼を支配するのみであったが、依然として全中国を代表すると主張し、国際社会において北京の中華人民共和国政府と正統の地位を争っていた。その後の国際情勢の変化で、中華民国は次々と友邦の承認を失ったのみならず、国際組織でもその地位を中華人民共和国に奪われていった。台湾が中国を代表とするとする過去の思考方式が国内でますます多くの疑問に晒されるようになり、本土意識〔訳注：台湾を郷土として中心に置く意識〕が日増しに高まって、〔意識の上でも〕台湾は中国から切り離されはじめた。

中華民国がなお中国の正統を保持していると主張しつづけていた時代には、中国近現代史の教育・研究は正統たる主流の役割を担っていた。この時期、中国大陆はまだ対外開放しておらず、〔国民党政府によって〕台湾にもたらされた大量の政府・国民党檔案が中国近現代史研究の重要な参考資料であった。1980年代、本土意識が台頭するに及んで、台湾史の教育・研究が重視されるようになり、中国近現代史の教育と研究は次第に劣勢へと追い込まれていった。中国大陆の学者が、近現代史の研究テーマを選択し、歴史解釈の面でも限界を突破するようになって、より多くの斬新な成果が発表されるようになると、台湾の学者のなかに危機感が生まれるのは避けられなかった。台湾の学者が中国史を研究しても大陸の学者に対抗することはできない、新たに自分の立ち位置を探し求めなければならないというのである。

しかし、私たちは競争心にもとづいて学術研究を考えるべきではない。台湾の歴史は昔から中国大陆とある程度の関連はあるのであり、また、大量の近現代史の檔案史料が台湾に存在し、それはたやすく閲読できるのである。それが台湾においてこの領域の研究を推進し続ける基礎となっている。過去20年間で、台湾の学者が諸外国と大陸に所蔵されている資料に触れる機会は増えてい

るし、欧米の潮流の影響を受けて、新しい研究テーマが開かれ、新しい解釈が提起されており、それは大きな貢献をなしている。今後の中国近現代史の領域で、台湾の学者が、いかに研究資源を活用し、自らの研究の特色を打ち出していくのかに、注目しつづけていかなければならない。

## 注

- (1) (訳注)「横ざまに看れば嶺となり側らよりは峰と成る」は北宋の蘇軾の詩「題西林壁」の一節。全文は「横看成嶺側成峰，遠近高低各不同，不識廬山真面目，只緣身在此山中」。横からは山脈に、別の側面からは独立峰に見えるように、廬山の山容は多様だが、それが認識できないのは、自分がその山中にいるからである。自らを含む集団の実像を客観的に認識することの難しさにも思いをはせた。

## 【参考文献】

- 陳進金 1996『国史館典藏「大溪檔案」始末』『近代史学会通訊』4期  
 陳永發 1998『中国共産革命七十年』台北：聯經出版事業公司  
 高明士編 2004『戰後台灣の歴史学研究 1945-2000年 第六冊 中国近現代史』台北：行政院国家科学委員会  
 李雲漢 2000『党史会七十年』『近代中国』140期  
 林滿紅 2008『国史館の現在与未来』『国史館館刊』44期  
 劉維開 2008『台灣地区蔣中正先生資料之典藏与整理——兼論「事略稿本」之資料価値』『檔案季刊』7卷3期  
 王晴佳 2002『台湾史学50年，1950-2000——伝承、方法、趨向』台北：麦田出版社  
 王世杰 1990『王世杰日記（全10冊）』台北：中央研究院近代史研究所  
 吳大猷 1998『最近兩百年中國史綱序』張玉法『中華民国史綱』台北：聯經出版事業公司  
 葉漢明 1991『文化史与香港婦女的研究』『新史学』2卷4期  
 張炎憲 2000『營造國史館美麗遼景』『近代史学会通訊』11期  
 張玉法 1998『中華民国史稿』台北：聯經出版事業公司  
 中国近代史学会 1995a『中国近代史学会成立大会記録』『近代史学会通訊』1期  
 —— 1995b『發刊詞』『近代史学会通訊』1期  
 中華軍史学会 1995『中華軍史学会之創設——從戰史学会到軍史学会』『中華軍史学会刊』創刊号  
 中央研究院近代史研究所 1996『中央研究院近代史研究所概況（1955-1996）』台北：中央研究院近代史研究所  
 William C. Kirby 1990. "Continuity and Change in Modern China: Chinese Economic Planning on the Mainland and on Taiwan, 1943-1958," *Australian Journal of Chinese Affairs* 24 (July 1990).